

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山 隆二郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理財務本部長 和泉 裕介

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理財務本部長 和泉 裕介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,633,569	4,700,414	8,213,594
経常利益 (千円)	40,964	173,455	157,122
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	103,632	98,276	185,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,080	97,796	211,107
純資産額 (千円)	4,589,038	4,737,076	4,697,064
総資産額 (千円)	11,311,894	13,008,876	12,887,858
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.30	11.63	22.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	36.4	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,904	415,328	610,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,327	8,154	1,690,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,560,684	382,731	2,382,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,220,256	1,329,524	1,304,665

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.75	12.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は社会経済活動の正常化による個人消費や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復の動きを見せております。一方、引き続き先行き不透明なウクライナ情勢や資源・エネルギー価格の高騰に加え、急激な円安の進行や金融引き締め等による海外経済の減速による下押しが懸念されており、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本設備が不可欠で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。当社グループにおきましては、原材料費が幅広い品目で高止まりしていることにより、コスト上昇の影響が顕在化していることから、厳しい経営環境が続いております。

このような状況ではありますが、当社グループでは引き続き新中期経営計画「STEP UP 鉦研 ACTIONS 2025」（2021年度～2025年度）に基づいて、持続的売上拡大と利益確保に努めて参ります。

当第2四半期連結累計期間における当社単体の受注高は、ボーリング機器関連では原材料高の影響により販売価格高騰が影響したため受注が伸び悩みましたが、連結子会社である株式会社クリステンセン・マイカイの受注高が当年度期首より計上されたことにより、連結受注高は増加しました。また、工事施工関連においては、トンネル調査工事が大型工事案件から小口工事案件へ変化してきたことや、大型工事の着工が延期されたことにより当第2四半期では受注とならなかったため前年同四半期を下回りました。ただし、連結受注高全体については下期の海外関連大口受注を含め、通期での回復を見込んでおります。売上高につきましては、株式会社クリステンセン・マイカイの売上高が当年度期首より計上されたことを主たる要因として、連結売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、連結受注高は、前年同四半期38.0%増の4,645百万円、連結売上高は、同29.4%増の4,700百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は223百万円（前年同四半期比254.9%増）、経常利益は173百万円（同323.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円（同5.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	4,645	3,366	1,278	38.0%
売上高	4,700	3,633	1,066	29.4%
営業利益	223	62	160	254.9%
経常利益	173	40	132	323.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	98	103	5	5.2%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。以下同じ。）

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ボーリング機器関連

当社単体においては、原材料高の影響により販売価格高騰が影響したため伸び悩みましたが、連結子会社である株式会社クリステンセン・マイカイの当年度期首からの計上により、受注高全体では前年同四半期を上回る3,454百万円（前年同四半期比81.9%増）となりました。売上高につきましてはボーリングマシン本体等の計画生産を開始いたしました。販売価格高騰による設備投資の足踏みがみられた一方で、株式会社クリステンセン・マイカイのウェルサービス（傾斜掘り等ビジネス）が好調であったことなどにより、前年同四半期を上回る2,998百万円（前年同四半期比46.0%増）の売上高を計上いたしました。

利益面におきましては、個別原価の管理の徹底により、原価率が低減したことにより、セグメント利益66百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,454	1,899	1,555	81.9%
売上高	2,998	2,054	944	46.0%
セグメント利益又は損失( )	66	14	81	- %

#### 工事施工関連

受注高は、トンネル工事における先進調査の案件は一定数あるものの大型案件が減少し、温泉工事および大口海外工事も発注・入札が延期されたことにより当第2四半期では受注とならなかったため前年同四半期と比べると276百万円減少し、1,190百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。売上高につきましては、BM工事とアンカー工事が減少したもののトンネル調査工事と長期のコントロール工事が一部完工することにより増加し、売上高全体では前年同四半期を上回る1,701百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

利益面におきましては、若干の原価率の悪化があったものの、売上高の増加と販売費及び一般管理費の負担減少により、セグメント利益155百万円（前年同四半期比104.1%増）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,190	1,467	276	18.9%
売上高	1,701	1,579	122	7.7%
セグメント利益	155	76	79	104.1%

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して121百万円増加し、13,008百万円となりました。

流動資産は、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）が178百万円減少しましたが、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が418百万円、現金及び預金が26百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して222百万円増加し、7,631百万円となりました。

有形及び無形固定資産は、建物、請負用工事機械、工具器具備品などで61百万円の設備投資を行ないましたが、126百万円の減価償却を実施したことなどから、有形及び無形固定資産は90百万円減少し、4,948百万円となりました。

投資その他の資産は、長期未収入金が13百万円減少したことなどにより427百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して101百万円減少し、5,376百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、8,271百万円となりました。

流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が157百万円、契約負債が30百万円それぞれ減少しましたが、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が317百万円、賞与引当金が17百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して237百万円増加し、3,871百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が148百万円、退職給付に係る負債が4百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して156百万円減少し、4,400百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払いにより67百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円を計上したことなどにより前連結会計年度末と比較して40百万円増加し、4,737百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の36.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下の記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し1,329百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、415百万円の収入（前年同四半期は648百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益173百万円、仕入債務の増加316百万円、売上債権の減少178百万円、減価償却費126百万円などであり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加440百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の支出（前年同四半期は915百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出26百万円、定期預金の純増加支出1百万円、その他収入19百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、382百万円の支出（前年同四半期は1,560百万円の収入）となりました。長期借入金は、収入として100百万円の調達を行う一方、支出として約定弁済などにより255百万円を返済いたしました。短期借入金は、純減少が150百万円ありました。また、配当金は66百万円の支払いを行いました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入金等により必要とする資金を調達しており、資金需要として主なものは、運転資金、設備投資、借入金の返済等です。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式100株
計	8,970,111	8,970,111		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		8,970,111		1,165,415		

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	783	9.25
株式会社エンバイオ・ホールディングス	東京都千代田区鍛冶町2丁目2-2	767	9.06
鈹研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	527	6.23
江口 工	東京都世田谷区	305	3.61
株式会社ナガオカ	大阪市中央区安土町1丁目8-15	200	2.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	115	1.35
坂井 守雄	北海道札幌市豊平区	100	1.18
鈹研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	94	1.11
佐藤 兼義	静岡県湖西市	92	1.09
山本 尚登	千葉県松戸市	88	1.04
計	-	3,072	36.31

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2023年9月30日現在の発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する比率であり、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は自己株式510,462株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.69%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,452,200	84,522	
単元未満株式(注)	普通株式 7,511		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		84,522	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	510,400	-	510,400	5.69
計		510,400	-	510,400	5.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,321,468	1,347,927
受取手形、売掛金及び契約資産	2,597,317	<sup>2</sup> 2,402,993
電子記録債権	310,240	<sup>2</sup> 325,794
商品及び製品	1,860,657	2,286,001
原材料及び貯蔵品	514,653	502,111
仕掛品	643,347	648,625
その他	161,826	118,512
流動資産合計	7,409,510	7,631,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,351,488	2,291,527
機械装置及び運搬具（純額）	334,379	328,046
土地	1,986,896	1,986,896
その他（純額）	89,270	91,161
有形固定資産合計	4,762,035	4,697,632
無形固定資産		
のれん	231,259	206,481
その他	45,697	44,860
無形固定資産合計	276,956	251,342
投資その他の資産		
投資有価証券	7,360	7,711
繰延税金資産	19,088	36,247
その他	414,611	385,781
貸倒引当金	1,705	1,805
投資その他の資産合計	439,355	427,934
固定資産合計	5,478,348	5,376,909
資産合計	12,887,858	13,008,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	547,718	2 708,933
電子記録債務	318,909	2 499,190
工事未払金	151,779	128,191
未払費用	213,463	208,619
契約負債	89,531	59,518
短期借入金	1,500,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	402,517	394,850
未払法人税等	88,374	100,519
製品保証引当金	-	5,000
賞与引当金	191,242	208,884
工事損失引当金	10,000	-
受注損失引当金	5,000	1,736
その他	115,585	205,889
流動負債合計	3,634,121	3,871,334
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,738,937	3,590,669
役員退職慰労引当金	51,652	54,435
退職給付に係る負債	641,850	637,303
資産除去債務	24,311	24,375
繰延税金負債	7,190	15,910
再評価に係る繰延税金負債	15,230	15,230
その他	77,498	62,541
固定負債合計	4,556,672	4,400,466
負債合計	8,190,793	8,271,800
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金	3,944,119	3,973,941
自己株式	301,230	290,561
株主資本合計	4,808,304	4,848,796
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	210	105
土地再評価差額金	124,007	124,007
退職給付に係る調整累計額	12,978	12,392
その他の包括利益累計額合計	111,239	111,719
純資産合計	4,697,064	4,737,076
負債純資産合計	12,887,858	13,008,876

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,633,569	4,700,414
売上原価	2,697,440	3,302,032
売上総利益	936,129	1,398,382
販売費及び一般管理費	1 873,196	1 1,175,002
営業利益	62,933	223,379
営業外収益		
受取利息	6	96
受取配当金	24	189
受取保険金	77	6,652
スクラップ売却益	2,825	-
その他	7,414	5,568
営業外収益合計	10,348	12,507
営業外費用		
支払利息	31,036	37,988
為替差損	-	23,519
その他	1,280	924
営業外費用合計	32,317	62,431
経常利益	40,964	173,455
特別利益		
固定資産売却益	114,025	599
特別利益合計	114,025	599
特別損失		
固定資産除却損	9	257
特別損失合計	9	257
税金等調整前四半期純利益	154,980	173,798
法人税、住民税及び事業税	39,628	83,748
法人税等調整額	12,838	8,226
法人税等合計	52,467	75,521
四半期純利益	102,513	98,276
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,119	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,632	98,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	102,513	98,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	105
退職給付に係る調整額	525	585
その他の包括利益合計	567	480
四半期包括利益	103,080	97,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,200	97,796
非支配株主に係る四半期包括利益	1,119	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	154,980	173,798
減価償却費	94,124	126,356
のれん償却額	-	24,777
契約負債の増減額(は減少)	17,921	30,012
賞与引当金の増減額(は減少)	1,566	17,642
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,150	5,391
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,400	10,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,609	3,263
固定資産除売却損益(は益)	114,015	342
未払費用の増減額(は減少)	129,835	15,993
受取利息及び受取配当金	31	286
支払利息	31,036	37,988
売上債権の増減額(は増加)	75,738	178,770
棚卸資産の増減額(は増加)	297,612	440,240
仕入債務の増減額(は減少)	643,803	316,534
その他	173,912	147,428
小計	629,501	522,763
利息及び配当金の受取額	15	286
利息の支払額	30,898	37,987
法人税等の支払額	7,164	69,733
法人税等の還付額	18,643	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,904	415,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	187	198
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,582,789	26,635
有形及び無形固定資産の売却による収入	695,739	600
定期預金の純増減額(は増加)	600	1,600
その他	27,489	19,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	915,327	8,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	1,825,000	100,000
長期借入金の返済による支出	139,787	255,935
自己株式の取得による支出	0	50
配当金の支払額	83,374	66,670
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	31,725	-
その他	9,428	10,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560,684	382,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,502	24,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,758	1,304,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,220,256	1 1,329,524

## 【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響及びウクライナをめぐる現下の国際情勢に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	40,000千円	-千円

## 2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-千円	109,203千円
電子記録債権	-"	23,684"
支払手形	-"	58,685"
電子記録債務	-"	146,998"

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給料手当	284,123千円	358,529千円
賞与引当金繰入額	87,124"	97,491"
退職給付費用	27,764"	28,275"
減価償却費	12,368"	19,638"
地代家賃	40,262"	46,296"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金	1,230,458千円	1,347,927千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,202"	18,402"
現金及び現金同等物	1,220,256千円	1,329,524千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,165	10	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月22日付けで自己  
 株式24,382株を処分いたしました。この結果、自己株式は当第2四半期連結累計期間において13,878千円減少し、  
 当第2四半期連結会計期間末において301,230千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,527	8	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月26日付けで自己  
 株式18,833株を処分いたしました。この結果、自己株式は当第2四半期連結累計期間において10,669千円減少し、  
 当第2四半期連結会計期間末において290,561千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,054,025	1,579,544	3,633,569	-	3,633,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,888	-	3,888	3,888	-
計	2,057,913	1,579,544	3,637,458	3,888	3,633,569
セグメント利益又は損失 ( )	14,390	76,246	61,855	1,077	62,933

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額1,077千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,998,633	1,701,781	4,700,414	-	4,700,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,303	-	5,303	5,303	-
計	3,003,936	1,701,781	4,705,717	5,303	4,700,414
セグメント利益	66,845	155,584	222,430	949	223,379

(注) 1. セグメント利益の調整額949千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ボーリング 機器関連	工事施工関連	計	
国内販売	1,865,822	-	1,865,822	1,865,822
海外販売	188,202	-	188,202	188,202
国内一般工事	-	949,060	949,060	949,060
温泉開発工事	-	68,741	68,741	68,741
地下水活用工事	-	170,712	170,712	170,712
海外工事	-	-	-	-
アンカー工事	-	391,030	391,030	391,030
顧客との契約から生じる収益	2,054,025	1,579,544	3,633,569	3,633,569
外部顧客への売上高	2,054,025	1,579,544	3,633,569	3,633,569

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ボーリング 機器関連	工事施工関連	計	
国内販売	2,979,575	-	2,979,575	2,979,575
海外販売	19,057	-	19,057	19,057
国内一般工事	-	1,079,138	1,079,138	1,079,138
温泉開発工事	-	87,942	87,942	87,942
地下水活用工事	-	256,153	256,153	256,153
海外工事	-	-	-	-
アンカー工事	-	278,546	278,546	278,546
顧客との契約から生じる収益	2,998,633	1,701,781	4,700,414	4,700,414
外部顧客への売上高	2,998,633	1,701,781	4,700,414	4,700,414

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円30銭	11円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	103,632	98,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	103,632	98,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,426	8,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

鉦研工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 和 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。